

# パリ協定第6条パイロット： スイスの取り組みについて

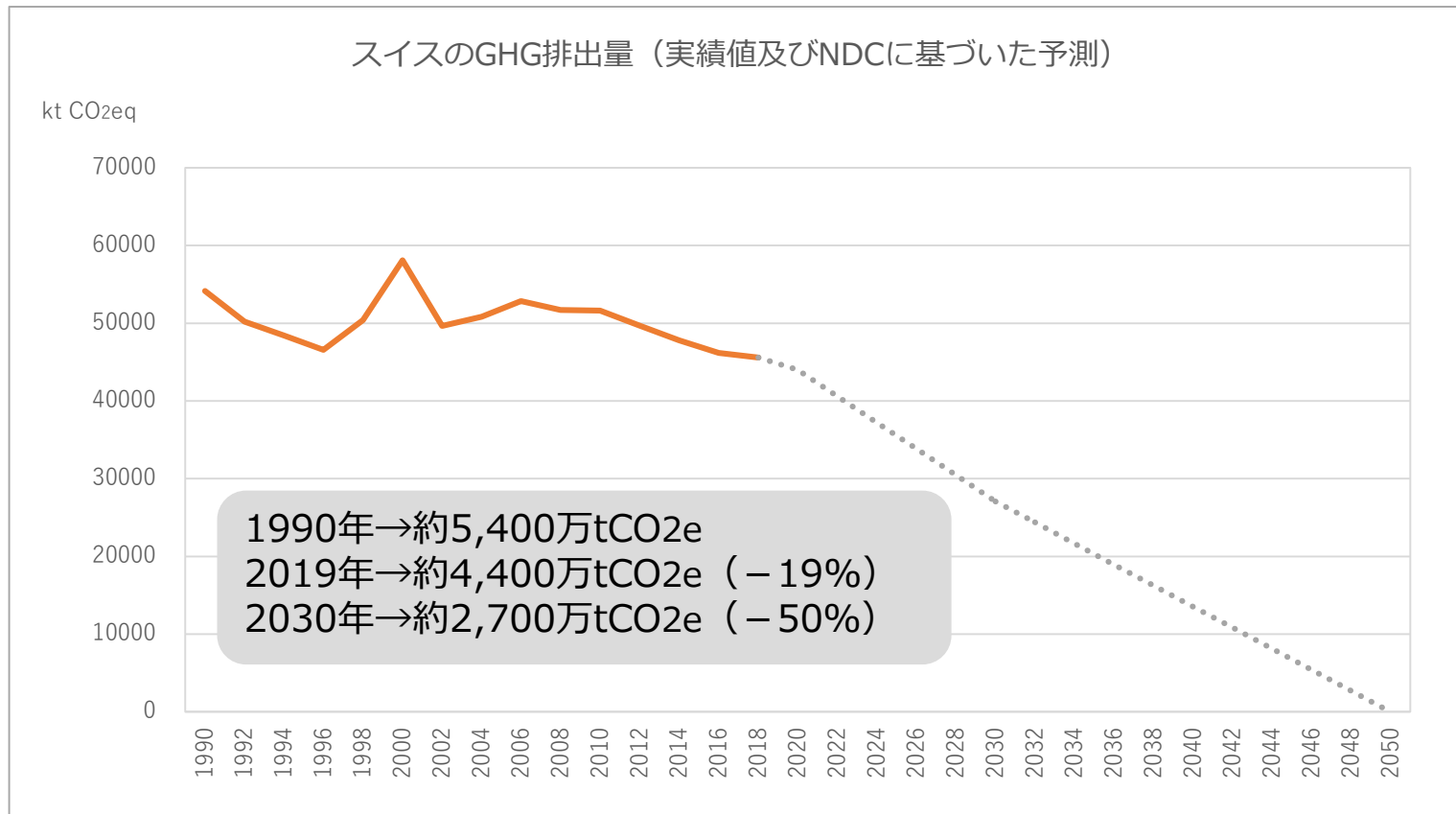
気候変動とエネルギー領域 研究員  
服部 友彦

# 発表内容

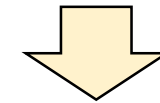
1. スイスのNDC
2. KliK財団の概要
  - 案件採択基準
  - ITMOsの調達までのプロセス
  - 採択案件
3. KliK財団とJCMの比較
4. スイスの今後の動向

# スイスのNDC

- 2030年までに1990年比で少なくとも50%の排出量削減（単年目標）
- 2021年から2030年の間に毎年平均35%以上削減（複数年目標）



少なくとも75%は国内の緩和努力により達成



2020年の排出量を4,300万tCO<sub>2</sub>e（20%削減）と仮定した場合、2021年から2030年で必要なITMOsの最大値は、

$$(4,300万 - 2,700万tCO_2e) \times 25\% = \underline{\underline{400万tCO_2e}}$$

# スイスのNDC

ただし、「ITMOsは、民間企業や国家機関による自主的な気候中立目標等、他の緩和目的に使用するかもしれない。その場合はスイスの排出削減目標にはカウントされない」

→ スイスが取得するITMOの用途は、NDCと他の緩和目的に分けられる

「多国間ルールが合意されるまで、COP25において議長国から提示されたパリ協定の第6条2項に言及する協力的アプローチに関するガイダンス\*を適用する」

→ 6条のルールの合意を待たずに協力的アプローチを実施

# KliK財団\*の概要

- 2012年にCO<sub>2</sub>法の枠組みの中で、スイス石油協会により設立。資金は、ガソリン及びディーゼルの消費者からの徴収金
- CO<sub>2</sub>法の法的義務を果たすべく、2021年から2030年の間に最大**3,500万tCO<sub>2</sub>e**のITMOを調達予定
- スイスは2021年6月現在、ペルーおよびガーナとパリ協定に基づいた**ITMOsの取得を含む二国間文書**に合意済み\*\*\*

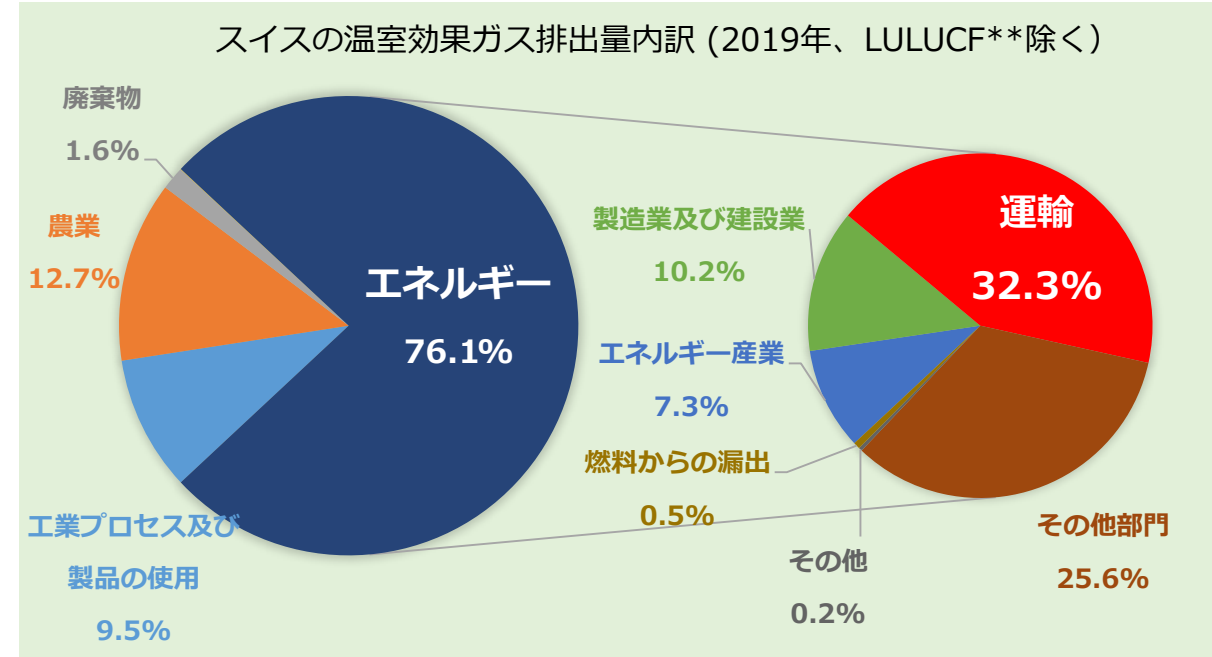
→ ITMOはNDCの達成及び他の緩和目的に利用可能と規定

\*Stiftung **K**limaschutz und CO<sub>2</sub>-**K**ompensation (KliK)

= Foundation for Climate Protection and Carbon Offset KliK

\*\*LULUCF = 土地利用、土地利用変化及び林業

\*\*\*タイとは協力に関する共同声明発出済み



→ 運輸セクターはスイスの最大の排出源 (全体の約25%)

# 案件採択基準

土地利用、土地利用変化及び林業セクター（REDD+等、生物的隔離）以外

原子力発電や化石燃料のロックインに寄与しない

ホスト国による、パリ協定第6条に基づいた相当調整適用の意思

対象セクターがホスト国のNDCの範囲内

排出削減量が本物（信頼できる基準レベルでの計算、リークの回避、不正やエラーによる不正確さの対処等）であり、NDCおよびBAU排出シナリオに対して追加的である。スイスの技術の応用

緩和成果を二重に主張するリスクや、気候変動資金との重複のリスクが低い

SDGsへの貢献、特にホスト国の低炭素化の促進

国際的な人権条約の違反や汚職を引き起こすリスクが低い

ビジネスケースの妥当性が高い（生成された電気や商品等の販売を見込める市場環境や、ビジネスケースの複製や拡張の可能性等）

活動の持続的な実施に対するKlik財団による結果ベースの支払いの貢献度が高い

Klik財団の支援無しで自立・拡大する可能性（政府による支援、経済的実行可能性の向上、活動のスケールアップ等）  
温室効果ガスの削減以外で経済的持続可能性を保障する収入源を持つ活動を優先




ホスト国の政治体制の安定性やビジネスのしやすさ等。政策によって活動が阻害されていないこと（例：化石燃料補助金や、案件と対立する政策がないこと）。ホスト国がNDCの達成を約束し、6条に基づく協力を肯定的。

プロジェクト実施者および実施パートナーの実績、財務力、企業規模等

# ITMOs調達までのプロセス（ガーナの例）

← 政府 →

← 民間 →

ステップ	 スイス政府	 ガーナ政府	 Klik財団	案件実施者	第三者審査 機関	コンサル
①案件応募		○		○		
②案件審査・採択	○		○			
③同意書発行	○					
④MADD作成		○		○		○
⑤MADD審査	○	○	○			
⑥MADD検証					○	
⑦二国間文書に基づいた案件の承認	○	○				
⑧ITMOsの売買契約			○	○		
⑨定期的なGHG削減量の検証					○	
⑩ITMOsの売買			○	○		

※⑥までに、二国間文書の署名が求められる

出所：Klik財団ウェブサイト掲載資料をもとに作成

\*MADD = **M**itigation **A**ctivity **D**esign **D**ocument

## 採択案件

ホスト国	技術	実施期間	想定削減量 (tCO <sub>2e</sub> )
セネガル	バイオダイジェスター	2021-2030	55万
	廃棄物管理	2021-2030	75万
モロッコ	バイオダイジェスター	2023-2029	75万
	省エネ	2021-2030	150万
ガーナ	太陽光	2022-2030	20万
ペルー	改良型クックストーブ	2020-2030	10万
	省エネ	2022-2030	75万

→ 現時点での採択案件は、基本的にプログラム型。

既存案件の想定削減量は**合計460万tCO<sub>2e</sub>**



## 案件例：農村部および都市周辺部における家庭用バイオダイジェスターの普及（セネガル）

- 実施期間

- 2021年～2030年

- 合計削減量

- 55万tCO<sub>2</sub>e（うち25万tCO<sub>2</sub>eをITMOsとしてスイスに移転）

- 概要

- 小規模農家を含む最大40万世帯に対し、薪や木炭に代わる調理方法を提供
- 50の小規模バイオガス企業立ち上げ及び500人への労働機会提供
- 副産物としての肥料の販売による案件の自立可能性
- 既存の国内政策への資金支援

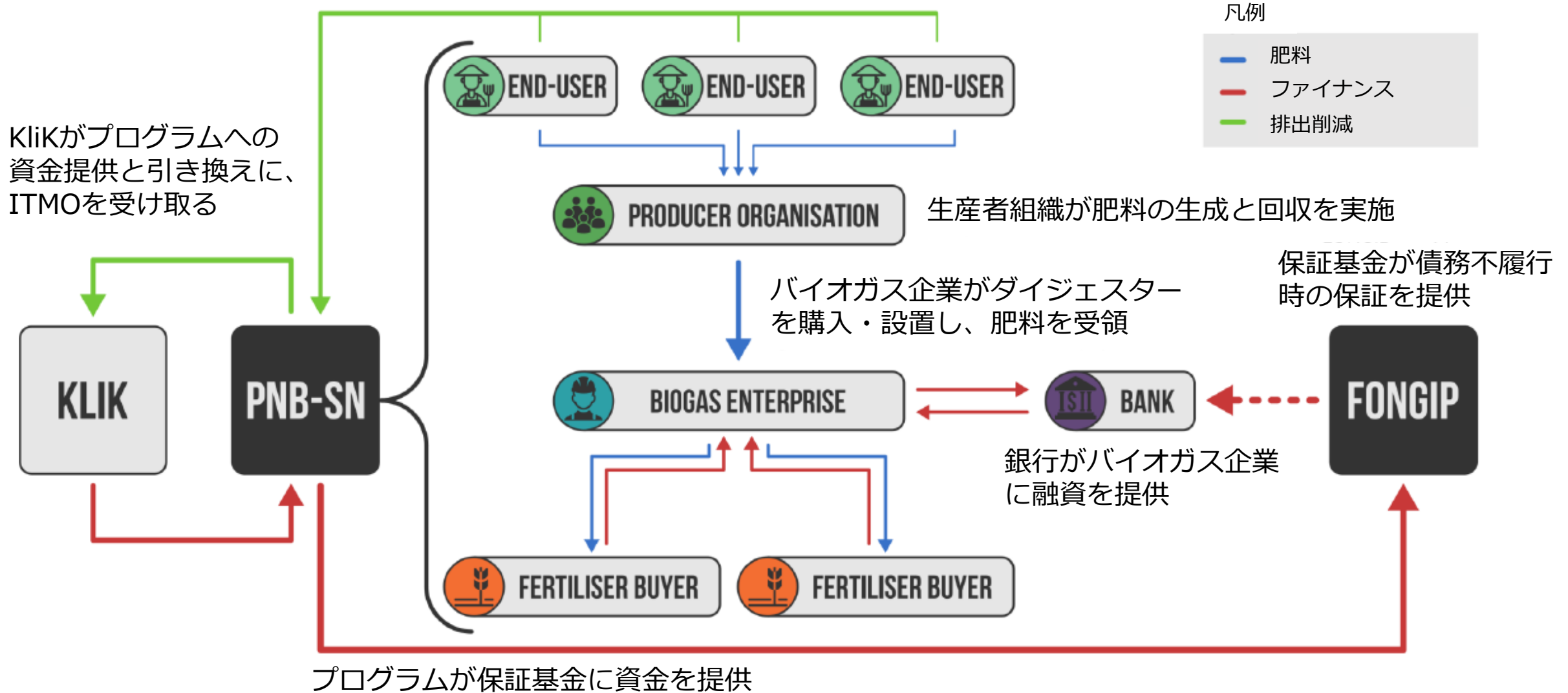
- セネガルのNDCへの貢献

- NDCの目標は、バイオダイジェスターを27,500台導入  
→ 案件実施により、52,000台導入



# 案件例：農村部および都市周辺部における家庭用バイオダイジェスターの普及（セネガル）

参加世帯が、排出削減の権利をプログラムに譲渡



## JCMとの比較

	Klik	JCM
ホスト国	5カ国*（ペルー、ガーナ、タイ、セネガル、モロッコ）	17カ国（アジア太平洋、中南米、アフリカ、中東地域）
ガバナンス	政府間協議	合同委員会
プロジェクト数	7（プログラム型含む）	186**
2030年までの累積削減量	最大3,500万tCO <sub>2</sub> e（ITMOsの取得量）	1億tCO <sub>2</sub> e
採択案件の対象セクター・技術	再エネ、省エネ、廃棄物	再エネ、省エネ、交通、廃棄物、REDD+、フロン
方法論	<ul style="list-style-type: none"> <li>- CDM等の方法論を適用可</li> <li>- CDM等の方法論を簡易化して作成（保守性等は審査対象）</li> </ul>	独自に開発

\*二国間文書署名済みは2カ国（ペルー、ガーナ）、共同声明発出済みは1カ国（タイ）、採択案件がある国は2カ国（セネガル、モロッコ）

\*\*2021年度までのJCM設備補助事業採択案件数

出所：環境省ウェブサイト、JCMウェブサイト、Klik財団ウェブサイト、Klik財団によるIGES主催ウェビナー発表資料

## JCMとの比較

	Klik	JCM
支援対象	<ul style="list-style-type: none"> <li>- 既存の国内政策の拡大</li> <li>- 新規案件</li> </ul>	新規案件
支援内容	融資の保証、MRV支援	設備補助、MRV支援
SDGsへの貢献確保	案件採択基準	<ul style="list-style-type: none"> <li>- 案件採択基準</li> <li>- 持続可能な発展への貢献の計画と報告</li> </ul>
緩和成果の取得方法	売買契約により所有者から購入	JCMクレジットとしてホスト国及び事業者と分配
緩和成果のNDC達成に向けた活用	?	活用あり

## スイスの今後の動向

- 二国間文書の署名国と案件を増加し、ITMOsの調達量を拡大
  - マラウィ、ケニア、エチオピア等とも対話中
- 6条のルールの合意を待たず、制度設計や案件組成を推進
  - 二国間文書では、相当調整の方法等を6条2項のドラフトガイダンスに沿って規定
  - SDGsへの貢献を重視したプログラム型の案件に注力
- 気候変動への適応面での貢献にも注力
  - 国際交渉への意見書で、6条2項のもとでの協力的アプローチによる緩和と適応の両方への貢献を強調

ご清聴ありがとうございました

気候変動とエネルギー領域 研究員

**服部 友彦**

**IGES** Institute for Global Environmental Strategies  
公益財団法人 地球環境戦略研究機関